

- 9月の米ISM非製造業景気指数は市場予想を下回り、2016年8月以来の水準へ低下。同指数発表後、NYダウは一時、前日比-335ドルと大幅に下落も、利下げ期待などから同+122ドルで終了。
- 年内の利下げについては、2回の予想確率が5割を超え、年内利下げなしの予想確率は大幅に低下。10月29-30日開催のFOMCが大きな注目を集めるとみられる。

米非製造業景気指数は2016年8月以来の低水準

3日に発表された9月の米供給管理協会（ISM）非製造業景気指数は52.6と、市場予想55.0（ブルームバーグ集計）を下回り、2016年8月以来の水準へ低下しました。

同指数は新規受注や雇用など幾つかの項目について非製造業担当者に対しアンケートを行い、その回答結果を集計したもので、50を上回ると景気が良い、50を下回ると景気が悪いとされています。

内訳をみると、景況指数が2カ月ぶりに悪化したほか、雇用指数が2014年2月以来の水準へ低下しました。このほか、新規受注指数の低下幅は約3年ぶりの大きさでした。

NYダウ一時大幅下落も利下げ期待などで反発

同景気指数の内容に加え、1日に発表された9月の同製造業景気指数が2009年6月以来、およそ10年ぶりの低水準となったことで景気の先行き悪化懸念が高まり、3日の米国市場ではダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は一時、前日比-335ドルと大幅に下落しました。ただし、前日まで2日間の下げ幅が800ドルを超えたことに加え、景況感悪化を受けて今後の利下げ期待が高まったことから、NYダウは売り一巡後は値を戻す展開で、同+122ドルで終了しました。

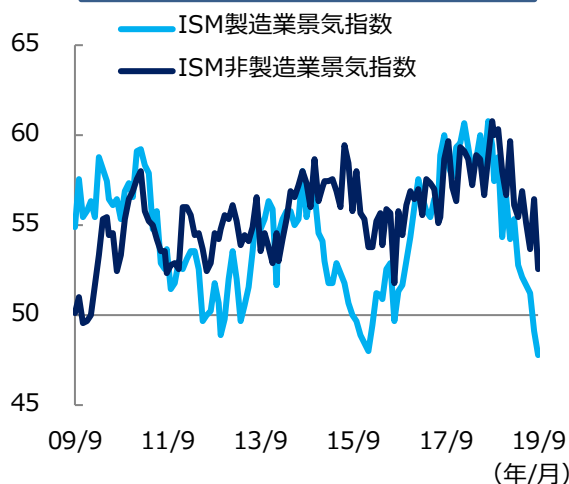
政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引を基にブルームバーグが算出する利下げの予想確率をみると、9月30日時点では年内1回の予想確率がやや優勢であったものの、見方が分かれるかたちとなっていました。しかし、足もとでは年内2回の予想確率が5割を超え、年内利下げなしの予想確率は大幅に低下しました。

こうしたことから、近年では比較的重要度が低いとみられていた10月下旬開催（今年は29-30日予定）のFOMCが、今年は大きな注目を集めるとみられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

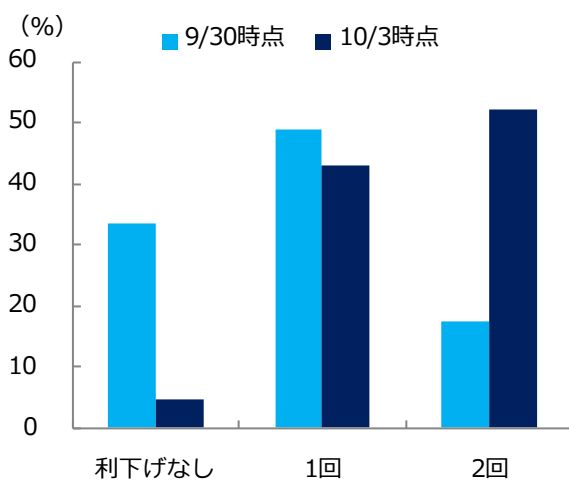
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

ISM景気指数の推移



※期間：2009年9月～2019年9月（月次）

米 年内利下げ回数の予想確率



※利下げ幅0.25%につき、利下げ1回とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

● ISM製造業景気指数およびISM非製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指数です。

● ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。